

指定管理者制度に係る「制度改革パッケージ」

1 新規参入の促進、競争性確保

(1) 民間企業等への「サウンディング」の実施

- ・民間活力の更なる活用を図るため、施設運営上の課題等について、意見交換の場を構築

(2) 「地域要件」の緩和

- ・競争性確保等に向け、「県内企業が主たる役割を担う」こととしてきた要件を撤廃

(3) 「賃金・物価スライド制」の導入

- ・物価高騰下においても、サービス水準を維持し、事業者のリスクを低減

2 施設価値の最大化

(4) 県民目線による施設の在り方見直し

- ・幅広いニーズを捉え、民間ノウハウ活用したアイデアと収益を呼び込む取組を実施

(5) 「トライアル事業支援制度」の導入

- ・指定管理者による、新たな自主事業へのチャレンジを支援

(6) 施設利用者の意見を直接把握できる取組の実施

- ・利用者ニーズの把握と反映に向け、各施設所管課への一元的な窓口サイトを設置

(7) 事業者選定プロセスへの専門的知見の導入

- ・各施設分野に係る専門家の積極的かつ柔軟な知見の取り入れを推進

3 透明性の向上

(8) 「指定管理者制度運営評価委員会（仮称）」の設置

- ・外部有識者等による第三者チェック体制を構築

(9) 健康経営の推進

- ・適正な労働条件の確保を図るため、労働環境のモニタリングを強化

(10) 情報公開の推進

- ・選定手続きや管理運営状況に関する情報は原則ホームページ上に公開